

社 会 ・ 健 康 対 策 特 別 委 員 会 委 員 会 調 査 報 告 書

令和7年2月5日（水）から7日（金）まで、社会医療法人石川記念会H I T O病院外4か所において、次の事件について調査を実施したところ、その概要は別添のとおりでした。

【調査事件】

- ・ 医療施策の推進について
- ・ 子ども・子育てへの支援・少子化対策について
- ・ 児童虐待・いじめ・不登校対策について
- ・ 資源循環の推進、食品ロス問題について

令和7年3月28日

神奈川県議会議長 柳 下 剛 様

社会・健康対策特別委員会委員長 山 本 哲

1 調査の概要

(1) 調査日程

令和7年2月5日（水）から7日（金）まで

(2) 調査箇所

- ア 社会医療法人石川記念会H I T O病院（愛媛県四国中央市上分町788番地1）
- イ 株式会社パソナ農援隊（兵庫県淡路市夢舞台2番地）
- ウ N A T U R E S T U D I O（兵庫県神戸市兵庫区雪御所町2-18）
- エ 洲本子ども第三の居場所「みらいえ」（兵庫県洲本市本町7丁目2-25）
- オ 那賀町役場（徳島県那賀郡那賀町和食郷字南川104番地1）

(3) 出席委員（計12名）

山本哲委員長、永田磨梨奈副委員長、
吉田あつき、田中信次、田中徳一郎、杉山信雄、相原しほ、須田こうへい、
望月聖子、吉川さとし、京島けいこ、鈴木ひでしの各委員

(4) 随行者

高村主任主事（議会局議事課）、佐藤副主幹（政策局総務室）、
曽根副主幹（総務局総務室）、南埜主任主事（健康医療局総務室）

(5) 行 程

- 2月5日（水） 羽田空港～高松空港～社会医療法人石川記念会H I T O病院
～徳島市内泊
- 2月6日（木） 徳島市内～株式会社パソナ農援隊～N A T U R E S T U D I O
～洲本子ども第三の居場所「みらいえ」～徳島市内泊
- 2月7日（金） 徳島市内～那賀町役場～徳島阿波おどり空港～羽田空港

2 社会医療法人石川記念会H I T O病院

(1) 調査目的

社会医療法人石川記念会H I T O病院では、2017年に「未来創出H I T Oプロジェクト」を開始し、デジタル技術の活用による医療サービスの質の向上と医療従事者の働き方改革を行っている。

そこで、社会医療法人石川記念会H I T O病院を訪問し、医療D Xの取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

理事長、C X O（C h i e f T r a n s f o r m a t i o n O f f i c e r）、
C I O（C h i e f I n f o r m a t i o n O f f i c e r）、
H I A（H o s p i t a l I n f r a s t r u c t u r e A r c h i t e c t）
ほか

(3) 委員長挨拶



(4) 理事長挨拶

(5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア PROJECT HITO20

(ア) 持続可能性のある地域医療【健康寿命の実現】

(イ) リハビリ専門職以外による機能回復を支援するテクノロジー

イ iPhoneでできる病院DX

(ア) デジタル技術の活用による時間の創出

(イ) スタッフのストレス・負担の軽減

(ウ) 働きながら学べる環境構築

ウ 医師の働き方改革

(ア) タスクシフト・シェア

(イ) タスクをシフトされる側の負担軽減が重要

(ウ) 看護師の働き方改革には、セラピストや介護士との協働が必須

(エ) シフトする側からされる側への指導の効率化

(オ) 働きながら学べる環境が必要

エ タスクシフト・シェアのポイント

オ 地域医療構想

カ 多職種協働セルケアシステムと地域包括ケアシステム

キ スマートグラスによる訪問看護支援

ク 生成AIの可能性

(6) 質疑応答

質 疑 1人1台iPhoneの導入について、業務効率化につながっているとのことで、コストもかかっているのではないかと思います。費用はどう捻出したか、国や県の補助金を使ったのか。また、対人業務を充実させることが目的

の一つということだが、患者の満足度はどう変化したか。

応 答 費用については、いきなり大きく投資するのはリスクがあるため、小さく始めて横展開することを心がけている。スマートフォンの導入も、始めは10台くらい貸与して、そこから実証実験を始めた。非常に効果があったため、リハビリテーション部門に100台を貸与したところ、カルテ記録等の効率化によりスマートフォン100台分の費用を賄うことができた。そこから、日勤帯に1人1台を貸与し、運用し始めてから、このように効率化がなされるんだ、このように時間外労働が削減できるんだ、またスタッフのストレスが減るんだということが徐々に分かってきた。教育ツールの活用も始まって、コストと成果を見ながら最終的に1人1台に貸与することとなった。

D X推進室のメンバーにおいて、企画、外部との調整、教育アプリの開発をそれぞれ担っている。民間、異業種で導入されているものを使えないかという企画が出され、企業と打ち合わせて、医療の中で使えるかどうかを実証する。企業もノウハウがあるが、病院の中で使われていないものを病院の中でどう使えるかを病院側がフィードバックすることでコストを抑えている。

補助金は一時的なものである。持続的に効率化の成果を出すため、年間で医療D Xにかかる費用は収益の0.35%くらいで、大体2,000万円くらいの中でやっている。医療D Xの費用対効果を測るのは難しい。何かを入れることによる増収は見えにくく、換算しづらい。ただ、人を確保できないと減収につながることを考えると、維持できているだけでも、人が定着してくれるだけでも効果があると思う。

患者の満足度については、多職種協働セルケアシステムにより、ベッドサイドにスタッフがいる環境に変えたことを入院した患者がどう感じたかは分からないが、我々としては、近くにスタッフがいることはすごくいいことだと思っている。スタッフは、ほとんどが病室の患者の近くで業務を行っているので、スタッフステーションにはほとんど人がいない状態である。

質 疑 チャットログの見落としは生じないのか。また、チャットへの入力、ラインのようにフリック入力なのか、ボイスで入れるのか。

応 答 チャットが流れてしまうと意味がないため、最初は必要最小限のフロアごと、診療科ごと、職種ごとなど、核となるチームをつくって使用している。チャットが増えると見切れないため、どんなものも多く投稿されているかを調べ、その内容に応じたチームをつくっている。また、現場の要望を受けてチームをつくる際には、責任者など必要な人が入っているかをチェックする必要がある。責任者にチャットを見られているという環境下で生産性が高まる。

フリック入力がほとんどで、若い人も慣れている。

患者が入院するときに、当院ではスマホを使っていると患者に通知しているので、それを業務中に使っているとしても、それに対して何か言われたことはな

い。患者側が慣れているようにも思う。プライベートで使っていると思っている人はいないと思う。

対面でしゃべっているようなことをチャットでやりとりしている。先生が来たら聞こうという事柄がチャットで流れている。2種類のチャット機能を使用しており、患者情報については電子カルテのアプリ内のトーク機能を、それ以外のものは別なチャット機能を使用している。朝の申し送りがチャットでなされるので、朝にみんなが集まって30分ほど申し送りをする必要がなくなった。その分すぐにベッドサイドに行くことができる。後は、患者が退院されたとか、休憩先に行きますとかをチャットで共有したり、血圧が下がったのを共有するために写真を貼付けしたり、薬剤師からの薬の提案なども、電話や対面で聞いていたことがチャットでできる。日常で行われる対話がテキストベースにシフトしていつている。

使っているアプリは特別なものではない。電子カルテのアプリで、遠隔からでもカルテ情報が見られ、画像も見られる。在宅でも十分いろいろなものが見られる。在宅のドクターも、本当に自分が行かないとできないものだけ行って、それ以外は院内の医師にお願いできる。導入している生成AIのCopilot 365は、ある程度知識がある人が専門外のことを調べるのにはよい。その人のレベルに合わせて学ぶことができる。後は、カルテが見られて、チャットができて、生成AIが使えることくらいで、特別なアプリは入っていない。スマートフォンは、デバイスをマネジメントするアプリが入っているので、どんなに使ってもセキュリティは担保されている状態である。もしも落としたりなくしたりしたら、どこにあるかもすぐに探せるし、遠隔でロックすることもできる。ただ、情報漏洩の防止のためメールはできないが、チャットメンバーの間で情報共有はできる。安全な状況で貸与し、何かあったら遠隔で操作できる。ほとんどのスタッフは院内で使用している。ドクターは持ち帰ったほうが便利なので、持ち帰りたいという先生は申請をして持ち帰ってもらっている。あとは一部の部署の管理者が持ち帰るくらいで、全ての人が持ち帰っているわけではない。



(7) 院内視察



(8) 質疑応答

質 疑 本日の配付資料の中に案内のあった日本病院DX推進協会について、どんな位置づけで始まったのか。

応 答 昨年秋に設立した。位置づけとしては、四国まで見学にきてくれる企業や病院が増えて、当院の経験等を広めたいのもあるが、病院DXは企業に伴走してもらえたからやってこられたということもあるので、病院だけでは難しい中で企業とどう伴走しながら新しいことをやっていくかというノウハウを知ってもらって、企業にも病院の課題を知ってもらい、病院も企業を知ってもらい、新しい価値を共につくっていく、共有する場があればいいと思って始めている。ただ既存の製品があって病院とマッチングするのではなく、どうやれば企業も病院と一緒に新しいものをつくっていけるか、企業がすでにつくっているものがまだ医療の分野で使われていないのであれば、病院で使えるようにどう改良するか、どう企業と付き合っていくかを情報交換する場にしたいと考えている。病院や教育機関からは年会費を頂戴するが、企業は入会金だけにして、いろんな情報を共有できるようにして、いろんな病院の困り事に対して、一緒にやれますという企業がいれば、共に新しい価値をつくってもらえたらと考えている。いろいろな問題があるのですぐには

うまくいかないかもしれないが、チャレンジしてみることが大事だと思っている。

質 疑 生成A Iについて、誤った情報が出力されることがあることから公的なサービスだと使いにくいと言われている。院内での使用に当たっては、専門的知識があればという話だったが、実際どう現場でさばいているのか。

また、セキュリティ面について、生成A Iにデータを吸収させることで精度が上がっていくものと思うが、行政は外部流出を恐れてデータは入れられないという話を聞く。病院でセンシティブな情報を扱う中でセキュリティをどうしているのか。

応 答 生成A Iの課題は解決されていない。診断に使ったり、治療の決定に使ったりはしていない。提案するための情報を得るための資料としてナースが使ったりしている。提案があっても、やるかどうかは意思決定者が判断するという、そういうチェックで運用している。難しい問題だと思っている。エビデンスがあってガイドラインが出ているものであれば、それはA Iを使っている。それ以外のものは、汎用的でちょっと知識をネット検索して調べると同等なもので使用しており、あくまで意思決定は皆で話し合っている。

セキュリティ面について、転倒転落予測システムはオンプレミスでクラウドには上げていない。生成A Iは、M i c r o s o f tのC o p i l o tを使っており、M i c r o s o f tにユーザー認証された環境で動く場合は、入力した内容をA I側が学習しない仕組みになっている。患者の踏み込んだ内容があったとしても、クラウドに吸い込まれない仕組みになっている。そういう仕組みであれば大丈夫だろうということで、c h a t G P Tとか汎用のもので企業用のC o p i l o tサービスを使っている。

質 疑 これだけ先進的なことを進めている病院として、行政側に求めることを教えていただきたい。

応 答 病院でやるときは小さく始めると話をしたところだが、使ってもらわないと意味がないので、地域も小さく始めるのがいいと思っている。先日、市役所をお願いしたのは、ケアマネジャーにスマートフォンを持ってもらい、コラボレーションできる環境を整えてほしいということ。四国中央市では130名ほどいる。なぜケアマネジャーかというと、ケアプログラムを作成する方なので、生成A Iを使うのもいいと思うし、病院との連携などいろいろな連携が始まっていくので、健康寿命を実現しようと思うとプランがすごく大事で、まずはケアマネジャーがそれを持っていرونなところとつながる、ケアマネ同士ではなく、訪問看護や病院などつながることを始めたいと考えている。市役所にはその補助をお願いしたいと伝えた。

最初から多くの事をやるのは難しいので、目的を達成するために、何から始めるのが一番いいかを考えてそこから入れていく。最初は皆さん、使った

ことがないので、病院とつなぐところを行政が支援したり、教えてもらったりしながら、そういった環境をつくる。スマートフォンを持ってもらって、これって便利なんだと思ってもらうところから始めて、病院にお願いして一部のモデル地域で好事例をつくって、地域の中で広げる。そのためには、行政が好事例を伝えてくれるとますます広がる。病院がやると患者の囲い込みと思われるので、やはり行政がケアマネを支えなければならない。関係機関に行き来する時間や待ち時間などを効率化するツールとしてスマートフォンを導入することがいいと思っている。

いろいろな補助金があるが、比較的限られたところの中で企業が絡んでいるので、ほとんど一回限りというような補助金の使い方が非常に多いように思う。神奈川県であれば人口が多いが、横浜とそれ以外の地域では人口も違うし、恐らく働いている専門職にも格差があると思う。継続して医療の場で困っていることを持続的に解決できるような、まずファーストステップはここ、第二弾はここというふうに、何年かかけて計画を立てながら成果を見つ、病院スタッフと意見交換しながら丁寧に、せっかくお金をつけてくれるなら、お互い協働しながら進めることができれば、もっと様々な好事例が様々なところから生まれるのではと日頃から思っている。神奈川県議会ではそんなことはないのかもしれないが、我々としてはそのように感じているのでお願いできればと思っている。ケアマネ、ナースは、困っていたり、ストレスを感じていても声を上げにくい。そこを行政側が支えて、よりいい環境をつくっていくというように、行政の支援によって広がっていくのがいいと思う。



(9) 副委員長挨拶



(10) 調査結果

- 社会医療法人石川記念会H I T O病院におけるD Xの取組の背景は次のとおりとのことであった。
 - ・ 脳外科において、2人で行っていた業務を1人で行うことになり、マンパワーの不足に直面した。その際、業務の効率化のため、チャットツールを活用してチーム医療を進めた経験があり、I T技術、特にスマートフォンの活用により、医療現場の改革が進むと考えた。
 - ・ 医療現場は変化に対して慎重であり、特に患者の命に関わるため、前例のない方法への対応には不安がある。しかし、スタッフの不足や急性期医療の負担増加により、現行体制では限界が見えつつある。特に、2040年には働き手が不足し、効率的な働き方と魅力的な病院づくりが喫緊の課題となる。
- 社会医療法人石川記念会H I T O病院におけるD Xの取組は次のとおりとのことであった。
 - ・ 装着型サイボーグや歩行器ロボットを用いたリハビリの取組を進めており、特に高齢者において即効的な効果が見られる。ロボット技術の活用により、健康長寿の実現に向けた新たな可能性が開けている。
 - ・ 院内でのデータ活用やモバイルP Cの導入が必要不可欠であり、セキュアなデータ共有基盤を構築する必要がある。「多職種協働セルケアシステム」により、i P h o n eを活用した病院のD Xを進め、スタッフ間での情報共有をスムーズに行う取組を進めている。多職種協働セルケアシステムとは、患者のベッドサイドに滞在する時間を増やし、身体拘束を最小化、転倒転落予防など、よりパーソナライズな看護やリハビリによる安心・安全な医療提供を行うシステムである。スマートフォンを活用することで、現場スタッフ間の情報共有が迅速になり、ストレス軽減や業務効率化が実現されている。一対多のコミュニケーションや、忙しい現場での連絡手段としてチャットツールを活用し、必要な情報を素早く提供できるようにしている。また、タスクシフト・シェアを実現するためにも、スタッフ間での知識と経験の共有が不可欠であり、スマートフォンや動画を使って効率的に情報を伝達する方法を採用している。

- ・ タスクシフト・シェアの推進には、業務の効率化を図るために、教育とサポート体制を整備している。スマートフォンを活用することで、スタッフが自分のタイミングで学習し、効率的に業務を進めることができる環境をつくっている。
 - ・ コロナ禍においてＩＣＴ環境が整備されていたことが、医療提供の維持や迅速な意思決定に役立った。今後、急性期病床の減少と地域医療へのシフトを進める中で、ＩＣＴの活用がさらに重要になると認識している。
- 今後の医療現場では、テクノロジーの活用とチーム医療の効率化が鍵となるため、スマートフォンやロボット技術の活用、ＩＣＴ環境の整備、タスクシフト・シェアの推進により、医療の質と効率を向上させ、持続可能な地域医療の実現を目指すとのことであった。
- これら社会医療法人石川記念会ＨＩＴＯ病院における医療ＤＸに関する取組は、本県の医療施策の推進に係る今後の委員会調査をする上で、参考となった。

3 株式会社パソナ農援隊

(1) 調査目的

株式会社パソナ農援隊は、人材ビジネスをはじめとする様々なサービスを展開する株式会社パソナグループの子会社であり、農産物の生産・加工・販売事業などの事業を展開している。グループ全体で地球環境保全活動に積極的に取り組んでおり、特に、地方創生事業で進出している兵庫県淡路島においては、飲食施設等から出る食品残渣を活用した資源循環の取組を行っている。

そこで、株式会社パソナ農援隊を訪問し、食品残渣を活用した資源循環等の取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

ア 株式会社パソナ農援隊

取締役常務執行役員 ほか

イ 株式会社Awaji Nature Farm

取締役兼生産事業部長

(3) 委員長挨拶



(4) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア パソナグループのご紹介

(ア) 企業理念

(イ) パソナグループの仕事

イ パソナグループと淡路島が出会うまで

ウ 農業界の現状と推移

(ア) 減少傾向の基幹的農業従事者

(イ) 増加傾向の耕作放棄地

エ 現在の取組と国の方向性

オ パソナ応援隊の使命

(ア) 野菜が主役の農家レストラン 陽・燦燦

(イ) 自然の恵みを取り入れ豊かな暮らしを実現する ワークショップ

(ウ) 農体験した方だけが滞在できる特別な場所 自然循環型滞在施設

(エ) “日本全国の食のいいもの” マルシェ てまひまオンライン

(オ) 自然循環型のモノづくりの輪を広げるラボ 自然と暮らし研究所

(カ) 土地を味わう自然循環型ワイナリー Awa j i N a t u r e F a r m

カ Awa j i N a t u r e F a r m事業

(ア) 生産概要

(イ) 取組内容（食品残渣や地域の残渣を堆肥化する循環型農業の実践）

(ウ) 加工品概要

(5) 質疑応答

質 疑 パソナが淡路島に本社移転したのが2020年、コロナ禍という背景もあって大きな社会的話題になった。パソナの淡路での取組は、2008年にパソナチャレンジファームの取組が始まっている。2011年にはパソナ農援隊を法人化している。2009年の農地法の改正で、企業参入型の農業が認められるようになり、それを受けての農業法人の立ち上げだったと思う。2008年当時から今後の流れを見据えたスタートだったのか、それとも農地法改正などを受けながら、時代の流れに合わせて徐々に姿を変えていったのか、その辺りの経緯が分かればお聞かせ願いたい。

応 答 時代の流れに合わせていった。社会課題が何かというところからスタートしたのが農業だった。農業をやりながらも課題にぶつかり、その課題解決としてどういった形でできるかを考えていく中で、法改正が行われて、それであればこういう取組ができるよねというところからスタートしている。農業事業は2003年からスタートしていたので、農業の重要性をさらに感じて、パソナグループのプロジェクトとして実践するのではなく、事業会社としてしっかりと役割を果たしていくということで設立した。

淡路以外の取組は、パソナ農援隊では地方自治体や農林水産省とともに、地域の農業を下支えしたり、トップランナーになるための研修事業、2016年にはパリに拠点を設けて、手間暇かけられた商品をフランスの星つきのレストランのシェフに見てもらうことでブランド価値を上げて、さらに販売促進の手伝いをする取組もしている。その結果、シンガポールなど、東南アジアでも取り組んでいる。

質 疑 農地に建物を建てるのはかなりハードルが高い。この辺の仕組みはどうなっていて、パソナではどのようにやっているのか。

応 答 大変だった。すぐにできるようなものではなく、行政に相談してから四、五年はたっている。市民農園整備促進法の中で、市民が農業に触れることで心身ともに健康になることを目的とした法律であるが、簡易型の宿泊所は設置できるようになっている。それを農業振興地でできるかどうかは、自治体や農業委員会の判断をもって行うこととされている。自治体から、趣旨に沿って実践できるのかを細かく指導いただいている。そのような中でも、今回であればということで許可いただいた。

また、耕作放棄地もどんどん増えている。どう活用するかは地域の方の理解・協力がないと実現できない。1年に1回の申請で、許可が下りるのは1年後となる。県、市、農業委員会、複数の会議体が毎月開催され、通らなければ追加資料を出してという中で実現した。そもそも話ができないとなると活用のしようがないというところもあるので、法律を変えることは難しくても、その解釈をどう捉えて実践していくか。この地域での新たな発展ということで、どう捉えていくかという考え方が必要で、広げていけたらいいと思っている。

質 疑 大変素晴らしい理念と社会貢献性だと感じたが、マネタイズはできているのか。農家レストランやワイナリーは持続可能でないといけないと思うが、収益面はどうか、補助金などを活用しているのか。今後のビジョンを含めて教えてほしい。

応 答 補助金等は使っておらず、自社でやっている。農家レストランは2021年10月に設立したばかりだが、2年くらいたってからお客様もたくさん来ていただくようになり、今年11月まで満席の状況である。昼は平日も含め、予約を取らないと入れない状況にあるというのは、スタッフの日々の努力によるものである。自分たちで持続可能にしていかなければいけないので、そこはもちろん視野に入れながら、お客様に喜んでいただけるものは何かということ大切にしながら、コスト面を含めてどう見直していくか、経営の部分でもしっかり見ながらやっている。

まだまだ投資をしてもらっている状況である。改善してきている部分もあるので、そういうところを一層見せていく。広報的な部分はグループ全体で

下支えをしてくれている。うまくいっている時期もあれば、厳しい時期もある。そういったことを課題としながら、理念を掲げ、土地に関する全ての協力があってできている。30年、50年、その先を見据えて、自分たちがこの地域の一員として実施していくことが大事だと思っている。その覚悟を持って、皆が取り組んでいるところである。

質 疑 食品残渣の資源循環という観点で聞きたい。基礎自治体において生ごみの量を減らしたいというのは、どこの自治体も抱えている課題だと思う。パソナ農援隊の中でいろいろな循環の取組をされていると思うが、ここまでに地元の基礎自治体や兵庫県のほうと循環の取組に向けて、何かしらの方向性や協力についての話し合いなどがあったのか。また今後、そういった大きな社会問題の解決に当たっては、自治体との連携は必須だと思うが、これまでの取組とこれからの考えを聞かせていただきたい。

応 答 循環型農業はこれからも実践していく。自治体との連携についてだが、堆肥の部分に関しては現在はない。独自に3年前から和歌山に行って研究するなどしている。ただ、行政とも連携してやっていきたいのが本音としてある。そういう話をしたこともある。生ごみは、今、実際にごみ収集をしている会社があって、いろいろな役割を担っている会社がある。まずできることから、パソナグループがこれだけいろいろなレストラン事業を進めているので、自分たちがごみを出すだけではなく、全てを循環して、生産に生かされていくということをまずは行っていくことが今後の次の一歩、ほかの地元の方だったり、ひいては行政とも連携していくために重要なことだと思う。



(6) 現地視察



(7) 副委員長挨拶



(8) 調査結果

○ 株式会社パソナ農援隊の淡路島における取組の背景は次のとおりとのことであった。

- ・ パソナグループの企業理念は「社会の問題を解決する」ことにあり、人材サービスを通じて社会貢献を行ってきた。
- ・ 2000年代初頭、団塊の世代の退職やITバブルなどにより、地域雇用の創出の

必要性が増大した。その課題解決の一環として、地域の産業活性化に向けた取組を模索した。日本では東京一極集中が進んでおり、地域における雇用創出の重要性が高まっていた。

- ・ 淡路島では阪神・淡路大震災を機に地域の雇用が厳しい状況にあり、耕作放棄地も多くあった。2005年の農地法改正により企業が農地を借りられるようになったことから、パソナグループは淡路島の農地を借りて、農業参入を開始した。
- 株式会社パソナ農援隊における地域資源を活用した循環型農業の取組は次のとおりとのことであった。
 - ・ 持続可能な農業の推進を目的とし、農業を中心とした強い産業の構築、農と食を通じた人々の健康産業の発展、自給自足型の地域づくり、環境保全型農業の推進、食と農をテーマにしたウェルネスツーリズムの推進といった五つの目標を掲げている。
 - ・ 循環型農業を実践し、農産物の生産から加工、消費に至るまで、全てのプロセスを持続可能な形で行っている。例えば、畑での生ごみなどの食品残渣や畜産残渣を発酵堆肥に変え、土づくりを行い、年間30品目以上の野菜・果樹を生産している。これにより、地域の農業資源を最大限に活用し、農業を持続可能な形で発展させることを目指している。
 - ・ 「A w a j i N a t u r e F a r m事業」では、農業独立を目指す人材の支援を引き続き行い、農業経営の実践と育成を行っていくとともに、循環型農業の実践をさらに広げ、地域全体での持続可能な農業の確立を目指す。さらに、地域の農業問題を解決するため、地方自治体や企業との協力を深め、地域コミュニティの活性化に貢献していく。
 - ・ 「A w a j i N a t u r e L a b & R e s o r t」の設立により、農業体験を通じて地域活性化を目指している。農業体験や食事作りを通じて、自然との触れ合いを促進し、訪問者が農業や食文化について学び、理解を深める場を提供している。例として、「陽・燦燦」という農家レストランでは、自社で生産した野菜を使用し、環境に配慮して設計された建物等により運営されている。
- パソナ農援隊の取組は、農業の発展を通じて地域活性化を目指すものであり、持続可能な農業の実現と地域資源の最大活用を実践しているとのことであった。

これら株式会社パソナ農援隊における食品残渣を活用した資源循環等に関する取組は、本県の資源循環の推進、食品ロス問題に係る今後の委員会調査をする上で、参考となった。

4 NATURE STUDIO

(1) 調査目的

NATURE STUDIOは、小学校跡地を活用したプロジェクトにより自然と暮らす地域をつくるため、「学ぶ」・「食べる」・「暮らす」といった役割を担う店舗や施設などが集うコミュニティ型の複合施設である。自然と暮らす地域をつくるための取組の中で、廃校となった小学校で使用されていたフローリング及び家具の再利用や、ビールの副産物を使った堆肥作りなど、資源循環を推進する取組を行っている。

そこで、NATURE STUDIOを訪問し、資源を活用したサステナブルな取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

有限会社リバーワークス職員

(3) 委員長挨拶



(4) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア 組織について

(ア) 株式会社村上工務店

(イ) 有限会社リバーワークス

イ コンセプトについて

ウ 事業概要

エ 運営のポイント

オ 波及効果

(5) 現地視察



(6) 質疑応答

質 疑 施設には様々なコンセプトがあった。当初からこういうコンセプトでスタートしたのか、あるいは検討を重ねながら融合していったのか。また、校舎を利用するに当たり、行政からの条件は付されたのか。

応 答 元々は地域のために旧湊山小学校が役に立つことが大事と考えていた。地域ニーズはデイケアや保育所だったため、それを入れようと最初から決めていたが、そういうものだけだと、もともと人口が減ってきた地域なので、地域とともに衰退していつてしまうのではないかとということで、外から人が来てもらえるようなコンテンツが必要だった。そういう人たちも楽しめるし、地元の人たちも楽しめるフードがあるといいとか、小さい面積でも水族館ならできるのではないかと検討した。複合的であることは決めていたが、どちらかと言うと地域の人役に立つために地域のニーズに合ったものと、地域外から人を呼び込んでこのエリアを元気にするという二つをテーマにしている。

行政から付されていた条件は、定期借地権で15年間土地を借り、建物は買取り、15年間の定期借地権で1回延長可能なので、居住権が生じるグループホームとかはできない。また、子育て世帯の支援にくみするものが要ということで学童保育に入ってもらった。一番大きかったのは15年間の定期借地権である。我々が投資して一気にもうけるわけではなく、地域のためになると、回収期間は15年を過ぎている。22、23年で回収する想定を立てているので、契約書だけを見ると15年なので、銀行からの借入に苦労した。

校舎は全て取り壊してもよく、小学校の歴史を残すようなルールはなかった。

質 疑 地元の神戸市などの行政から、皆さんの取組はどのように見られているのか。また、行政なり議会なり、全国から視察に見えていると思うが、どれくらい足を運ばれているのか。

応 答 今、現状だと土地を借りているだけの状態なので、行政と具体的に何かを一緒にやるようなことはない。地域を何とかしなければいけないという思いは神戸市にはあったけれども、なかなか手をつけられていなかったエリアだったらしく、ここができたことによって、この辺のエリアで行政が何かアプローチをしたいといったときに、NATURE STUDIOに一回相談してみようという機能になっている。全然違うプロジェクトと一緒に進めているようなことはある。自分たちからアプローチしたものとして、この辺を走っている神戸市バス7系統、このバスのブランディング等も市バスと一緒にやっている。

視察については、神戸市役所近くの東遊園地という公園の運営もPPPのスキームでやっており、そちらと合わせて見に来られる方が多く年間50件く

らい案内している。

質 疑 学校の統廃合が進む中で、学校の複合施設化をしたらいいのではと私も提案したことがある。保育園や食堂、スーパーなどが入ったらどうかと提案したときに、セキュリティ面が問題でなかなか手がつけれないという話を行政から頂いたことがある。こちらには保育園が入っているが、セキュリティ面はどのように担保しているのか。

応 答 建物全体でセコムもかかっているが、保育園の入り口はセコムとは別のセキュリティがかかっている、入り口に自動ドアがあり、内側からしか開けられない形になっている。ただ、先日視察に来た方も、こちらの保育園はそれだけでいいんだと言っていて、神戸市が緩いのかかもしれない。もっと規制が厳しい行政のほうが多いということは話に聞いている。

質 疑 近くの商店街を少し見て回ったが、シャッター街になっているように強く感じた。これだけの施設の運営は、一回だけでも来てみようと思わせるものをつくろうというコンセプトの中で、実際に商店街までの波及や経済効果を見越してのものだと思うが、その結果は出ているのか。また、今後デイサービスを始める準備をしているとのことだったが、子供、高齢者、障害者全てが交わる施設というコンセプトは最初から見据えていたのか。

応 答 現在は商店街が廃れているが、もともと市電が走っていてその終着点で乗降者が多く、かつては盛り上がっていたエリアだった。現状、全体的にシャッター街ではあるが、別の旧小学校があって、そこの再開発が進められており、取り壊してマンションになる予定なので、新しくテナントを募集している。シャッター街となっている商店街とはできるだけ連携しようと考えていて、まち歩きのイベントなどでは、商店街を経由してNATURE STUDIOを通ってもらうなどの連携をしているが、収入が上がったという声はない。近くの温泉からは子供の比率が上がったと聞いている。そこはデータを取っていて、NATURE STUDIOができてから子供の比率が倍ぐらいになった。さらに加速させるため、ハーブを入れた温泉を企画するなど、地域と絡んだ取組を頑張っているところである。

子供、高齢者、障害者全てが交わる施設というコンセプトは、当初から想定していた。地域に高齢者も多いエリアなので、高齢者、子供たち、障害がある人もない人も一緒に働く施設ということを検討していた。

質 疑 行政側のコンペとしては敷地の利用という前提で出しつつ、村上工務店は敷地というより廃校自体を利活用する案を出されて今に至るという認識でよいか。

応 答 認識のとおり。



(7) 副委員長挨拶

(8) 調査結果

- NATURE STUDIOの事業概要は次のとおりとのことであった。
 - ・ 有限会社リバーワークスはNATURE STUDIOの事業主である株式会社村上工務店の運営会社で、NATURE STUDIOプロジェクトに手分けして取り組んでいる。
 - ・ NATURE STUDIO周辺は主要駅からあまり遠くないものの、目的地となる施設が少なく、都心との隔たりができて子供が少なくなった。株式会社村上工務店及び有限会社リバーワークスは、湊山小学校が閉校した後、未来を考えるプロジェクトを進めており、旧湊山小学校の跡地を活用し、自然と暮らす、持続可能な地域をつくることをビジョンとしてオープンしたのがコミュニティ型複合施設NATURE STUDIOである。地域ニーズへ対応するための小規模保育園や就労支援施設と、集客の柱として水族館、ブルワリー、ハーブショップや飲食店が入っている。
 - NATURE STUDIOにおける資源を活用したサステナブルな取組は次のとおりとのことであった。
 - ・ ハーブショップはNATURE STUDIOプロジェクトの一環として旧湊山小学校の昇降口に当たる場所に店舗を設置しており、店内の什器は旧湊山小学校内で使用していたものを一部再利用している。
 また、植物専門家が在籍し、植物プランニングやワークショップを行うとともに、ハーブティーの販売やアロマスプレー制作など様々な活動を展開している。
 最近では、神戸市立王子動物園のコアラが食べなかったユーカリを蒸留して、動物園でユーカリのアロマスプレーを販売している。
 - ・ ブルワリーは旧湊山小学校の給食室を改装して設置され、地域の資源を生かして毎週異なる味のビールを提供している。ビールを醸造する際に生じる麦芽の再利用に取り組んでおり、加圧してペレット状の肥料への転用を試みている。将来的には自家製肥料を使用して、ハーブ栽培とビール醸造の循環を目指している。
- これらNATURE STUDIOにおける資源を活用したサステナブルな取組

は、本県の資源循環の推進に係る今後の委員会調査をする上で、参考となった。

5 洲本子ども第三の居場所「みらいえ」

(1) 調査目的

洲本子ども第三の居場所「みらいえ」では、不登校児童や様々な課題を抱える子供や家庭をサポートするため、新しい子供の居場所として生活習慣、学習習慣など、自立に向けて生き抜く力を育む取組を行っている。特に、古民家を改修した「YORI S O I 米田家」を子供たちの居場所・スペースとするとともに、淡路島での野外活動・農業体験を予定するなど、特色ある取組を進めている。

そこで、洲本子ども第三の居場所「みらいえ」を訪問し、様々な課題を抱える子供の居場所づくりの取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

- ア 特定非営利活動法人兵庫SPO支援センター
代表理事
- イ 洲本子ども第三の居場所「みらいえ」
所長 ほか

(3) 現地視察



(4) 委員長挨拶



(5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア 子どもの孤立を防ぐために「地域のつながり」と「市民力の向上」を図る

イ 地域でのつながりを強化する「市民力」の向上

(ア) 市民力とは

(イ) 市民力が高まることで得られる効果

ウ 古民家を活用した「第三の居場所」づくりの利点

(ア) 古民家が生み出す「安心・安全な空間」

(イ) 「母親が安心して過ごせる場」としての機能

(ウ) 地域資源を活かし、市民主体の持続可能な運営

エ つながりが生む「レジリエンス（困難を乗り越える力）」

(ア) レジリエンスを高める3つの要素

(イ) 地域でレジリエンスを育む仕組み

オ 目指すべき地域の姿

(ア) 持続可能で幸せを感じられる地域

(イ) 「市民力」と「レジリエンス」が共存する社会

カ まとめ

(6) 質疑応答

質 疑 古民家をリノベーションする過程で、県と市から支援を頂いたという話があった。日本財団からも尽力いただいたという話もあった。多岐にわたって地域を巻き込みながらやられているが、一方で運営資金がかかってくる。行政からの支援はランニングであるのか。もしないとしたらどのような形で運営しているのか。また、利用料金は9名から取っていると思うが、利用者が経済的な部分で困難ある場合は、要相談ということか。

応 答 現在は洲本市の支援はない。第1回目の改修の際は洲本市から330万、県

から330万、古民家の持ち主の米田さんから800万の支援を頂いた。コミュニティ・ビジネスの発想があり、当初、障害者の団体が米田家を利用していた際には家賃を頂いて維持させた。日本財団からは改修のときに5,000万を頂いた。助成金は使途が限定され、改修のために頂いている。また、日本財団からは3年間だけ月60万円を頂いた。お子さんの家庭からは、有料で日に500円、食事つきで月に800円を頂いており、決して利益が出る金額ではない。ただ、もらえる子からはもらうが、もらえない子はもらわない。こども家庭センターの推薦の子は無料で受け入れている。

また、施設内に画家の増田薫さんの絵を飾っており、売れたら2割をもらうこととしている。施設に増田さんのファンが来たら300円の寄附をもらうこともしている。見学したら10名以下でも3,000円の見学料を頂いている。人数が増えればその人数分300円を加算して頂いている。

我々が目指す社会はそういう社会であり、そのように市民が支えていく仕組みをつくるのが法人のミッションそのものである。寄附者は犠牲とは思っておらず、我々ができる活動の形が寄附である場合もあるし、行動でサポートすることもできるし、自分ができることで参加していただく。

今まさに、寄附の仕組みをつくらうとしている。日本財団は3年しかお金をくれないので、あと2年の間でしっかりと寄附の仕組みをつくりたい。国も児童拠点事業にお金を出そうとしているので、洲本市に相談している。市の委託の形も考えているが、NPOならではの「市民が考えてやっていくこと」が、我々が目指す社会としては必要だと思っている。

質 疑 助けを必要としている子供とつながることが大事だと思っている。なかなかそこが難しいとよく聞くが、こういう子供たちとどうつながっていくのか。また、なかなか継続的に来なくて心配している子供がいるというのも聞くが、そういう子にはどのように対応しているのか。

応 答 子ども食堂をやっていた時期は、どの子が困っているのか分からないが受け入れていた。なかなか難しいところもある。

みらいえには不登校の子供だけが来ているわけではない。一般の子も来ているし、特性のある子も来ており、誰が来てもいいものとしている。むしろそこを分けないことが重要と考える。不登校イコール困った子、特性がある子イコール困った子ではなく、「困っている子」であるという発想をしている。元気な子も含めて生き抜く力をここで育み、地域でいろいろなつながりもつくっている。

新聞記事に一度、問題がある子が来ているという書き方をされたことがある。問題は社会にあり、社会が合わせていないだけ、みらいえには多様な学びを求める子が来ている、そういった書き方にしてほしいと話したことがある。あとは口コミで、みらいえがそういうスタンスの施設であると伝わっていくといいと考えている。

基本的に、学童に行ける子供は学童に行けばいいと思っている。洲本市の

施設もあるので、そこに行ける子は行ったらいいと思っている。行ったけれども、やっぱりここがいいという子が来てくれればいいと考えている。もっと言えば、学校へ行きにくいとか、行くのがつらいと言う子が増えてくる可能性は十分に考えられるので、できればいろんな居場所があればいいと思っている。

みらいえではないが、百人一首の教室をやっており、転校してきた4年生の子が強く、元気で明るくいい子だった。後で分かったが、その子は完全不登校だった。ただ、間違いなく、百人一首をやっている時間は、あの子にとっての居場所だった。そういう場所であればいい。そういうつながりの中で、ここに来る子供たちは成長していければいいと思っている。

みらいえのスタッフには校長経験者もあり、現役の校長は後輩に当たるので話しやすく、学校現場の現状も聞くことができる。学童にも行けなくて、親も困っていて、子供もひきこもりになっているといった情報も聞き出せる。新聞にみらいえが掲載されて、そういったことで発信することによって、そういう場所があると知って連絡してみようかという親もいる。淡路島全部を把握したら大変な人数になるが、隅々まで行き届くみらいえでありたいと思うし、キャパシティは20人だが、淡路島全体にこのような施設ができて、子供たちが安心していられる居場所が増えたらいいと思う。



(7) 副委員長挨拶



(8) 調査結果

- 洲本子ども第三の居場所「みらいえ」において、運営団体である特定非営利活動法人兵庫SPO支援センターによる事業の目的及び主な取組は次のとおりとであった。
 - ・ 法人の設立当初から地域づくりやNPO支援を行い、市民のエンパワーメントを促進し、地域で地域を支える仕組みをつくることを目指してきた。具体的には、地域のつながりとレジリエンス（困難を乗り越える力）を生み出す地域づくりを進めており、幸せに暮らし続けられる地域をつくることを重視している。
 - ・ 虐待事件などを契機に、地域でできる支援を模索し、地域の大人たちが子供たちを見守る場所として「きぼうの図書館」を設立し、子供たちにとって自然に足を運べる場所として地域づくりの一環として運営している。
 - ・ 日本財団の支援を受け、子供たちの居場所として「みらいえ」を開設した。現在は9名の子供が通っており、地域のつながりを強化している。
 - 洲本子ども第三の居場所「みらいえ」における子供の居場所づくりの取組は次のとおりとであった。
 - ・ 不登校や特性のある子供たちを含め、全ての子供たちに居場所を提供し、自己肯定感や学び続ける力を育むことを重点的に進めている。
 - ・ 古民家を改修し、地域の拠点として活用している。改修費用が高額だったが、一部日本財団からの支援を受け、改修を完了した。

古民家が生み出す安心・安全な空間は、利用する子供や母親にとって心理的な安定をもたらす。地域資源を生かし、市民全体が関わる持続可能な運営を実現することで、地域活性化と子供・母親支援を同時に進めることが可能となる。将来的には、施設前の駐車場の持ち主をも巻き込んで、公園としての活用を計画している。
 - ・ 参加型の地域活動として、地域の子供たちと一緒に運営するイベント「みらフェス」を開催している。子供たちが運営側に回り、地域と積極的に関わることを促進している。
 - ・ 地元のアーティストと協力し、子供たちとアート活動を行うイベントを定期的で開催している。音楽や絵画など、子供たちの才能を伸ばす機会を提供している。
 - ・ 地域が地域を支える仕組みをつくるため、市民基金の創設を目指している。地域の課題を解決するために、市民力を活用し、支え合いの仕組みを確立したい。
- これら洲本子ども第三の居場所「みらいえ」における様々な課題を抱える子供の居場所づくりの取組は、本県の児童虐待・いじめ・不登校対策に係る今後の委員会調査をする上で、参考となった。

6 那賀町役場

(1) 調査目的

那賀町役場では、少子高齢化による人口減少が進む中、地域の活性化と移住促進を目指し、株式会社キッチハイクと連携して、子供たちが里山の自然の中で様々な体験、

交流をしながら成長することができ、地域と子育て家庭をつなぐ保育園留学の取組を行っている。

そこで、那賀町役場を訪問し、保育園留学の取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

ア 那賀町議会

議長

イ 那賀町すこやか子育て課

課長、主査兼係長

(3) 那賀町議会議長挨拶

(4) 委員長挨拶



(5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア 保育園留学のきっかけ

イ 保育園留学の準備

ウ 保育園留学のスタート

エ 那賀町認定こども園の紹介

オ 那賀町版保育園留学

カ さらに集客にむけて

(ア) オーシャン東九フェリーコラボプラン

(イ) 宿泊棟の追加

(ウ) 港区月間

(6) 質疑応答

質 疑 里山体験では一、二週間を親子で過ごすが、保育園利用者はその制度上、共働きが利用要件となっているのか。

応 答 保育園留学という名前だが、那賀町の一時預かりを利用している。共働き、育休中、産休中の方に利用いただいている。

質 疑 保護者が共働きである環境下において、一、二週間の長期間、遠方に出かけられる家族は、リモートワークが徹底されている、長期休暇が取得できるなど、恵まれた職場環境を持つ保護者に限定されるのではないか。

応 答 そのとおり。保育園留学に参加できる家庭の職場環境に左右されることが大きく考えられる。

質 疑 申込者は、家族旅行で自然体験なども日頃から実践できる、教育意識が高く収入面でゆとりもある世帯が占めているのではないか。

応 答 そのとおり。所得も教育意識も高い家族が多いと感じている。

質 疑 本来は、保護者が多忙で自然体験などをさせてあげるゆとりがない家庭の子供こそ里山体験をしていただき、政策的なターゲット層とすべきと考えるが現実的にはいかがか。

応 答 ゆとりがない家庭にこそという考えにはあてはまらないと考えている。施策としては子育て世帯をターゲットにしており、一組でも多くの家庭に那賀町を知っていただいて、足を運んでいただいて、交流人口や関係人口の構築になればと思っている。その先の数%の方に移住があればいいと考えて進めている施策である。

質 疑 キッチハイクとの連携に当たっては、那賀町内の移住・企業誘致を担当している職員から話があったということだが、キッチハイクとの結びつきというのはこの担当の方からなのか、もしくは直接キッチハイクからすこやか子育て課に声がかかったのか、その辺りの経緯を伺いたい。

応 答 制度自体がキッチハイク社の商品となっており、他課の担当職員もたまたまこのニュースを見て、地域の再生・活性化を考える町職員のタスクフォースの中で事業として浮上し、そこで保育園留学について協議して進められてきた。タスクフォースは、他の市町村にはない取組だと思う。課をまたいだタスクフォースのチームを複数つくって、課題解決をしていくという取組を2年前から行っている。観光部門とか農業部門といったいろいろな部門に分かれており、その中の一つで保育園留学の話が浮上した。

質 疑 キッチハイクにはどこからどこまでの範囲を委託しているのか。また、年間の委託料を伺いたい。

応 答 ホームページとランディングページの作成、お客様との事前の予約から当日までのコミュニケーション、利用者家族へのアンケート、撮影、SNS広

告、ホームページでの広告、プレスリリースが委託の範囲となっている。

また、年間委託料は550万円である。

質 疑 那賀町における子育て支援施策を知っていて移住した世帯もいると思うが、そういった世帯の移住の目的やきっかけは何か。また、施策を知らずに移住した世帯の目的やきっかけは何か。

応 答 移住してくる方が支援策を知っていて移住してくるのかについて、アンケートを取ったわけではない。月4万円の移住者への支援は、教育委員会が所管している事業だが、そちらでもアンケートは取ってない。この事業の1年目に5世帯の転入あった。事業の立ち上げ時はニュースにもなったので、その中には施策を知って、新聞やニュース報道を見て移住した人がいた。感覚としては5世帯中の三、四世帯がそうだと思う。しかし、その世帯の中でも1年以内に転出された方がいる。移住したものの、お金は確かにもらえるけれども、生活としては思っていたイメージと違う、お金があっても使うところがないといった理由で転出されてしまった世帯もあった。その後、12世帯まで増えたが、感覚としては、施策を知らずに来た人が逆に多いのではという印象を持っている。立ち上げ時以降は大きなニュースになっていないし、ホームページを見れば載っているが、移住先を決めるに当たってそこまでチェックしている方というのは、そこまで多くないのではという印象を持っている。

質 疑 保育園留学の取組を始めた中で、トレンドに変化が出たり、問合せがあったりしたか。

応 答 これといってトレンドの大きな変化は感じていない。この施策が広告塔になればいいというイメージを持っている。利用された方は所得も多く、生活に余裕のある方が利用されることが多い。インフルエンサー的な感じでSNSの発信などをされている方もいる。そういった方が那賀町に来て、那賀町の暮らしを発信してくださって、それ以降、ほかの地域に比べて堅調に利用者が増えている。そういった方の発信力もプラスになったと感じている。

質 疑 キッチハイクの企業のホームページと、保育園留学の特設ホームページを見させていただいた。全国で40以上の自治体で取り組んでいるという案内もある。いろんな自治体との競争も大変だと思う。四国でいうと香川県東香川市だとか、愛媛県伊方町があるが、契約のメニューの差なのか、キッチハイクのホームページを見ると、取り組んでいる自治体のクレジットが出ているが、那賀町が出ていなかった。キッチハイクに問い合わせはどうか。

応 答 キッチハイクのホームページのクレジットに出ているかどうか、確認してはいなかったなのでこれから確認したい。

那賀町の特集ページをよく作ってもらっている。例えば、山で暮らせるペ

ージだとか、フェリーでいけるところだとか、特別に作ってもらっていて、同じ委託料の範囲の中でやっている。きっと委託料と契約内容は全国一律だが、一つの地域に一人の担当がついて、そこにチームが張りついている形でやりとりをする。その担当の方がどれだけ頑張ってホームページ担当に働きかけてやってもらえるかというところがあるらしいので、その中でフェリーのプランのページを新しく作ってもらった。

今、水面下で進めているのがインバウンドである。外国人の利用者も多くなっている。例えば、父がオーストラリア人、母が日本人の家庭が、これから子供をどこで育てるか悩んでいる、そういった保護者もいるようで、そういう方を那賀町で受け入れてはどうかというのを今、那賀町の主担当が進めている。そういった形で、那賀町がほかから一歩先に出るようなコミュニケーションの取り方をしている。

競合が生まれるのではないかとということを我々は取組を始める前から懸念していた。那賀町で始めるとなったときに、隣の市や徳島県下で有名な町でスタートするのであれば、那賀町が手を上げるメリットが少なくなってしまう。だったら那賀町はやらないといった交渉もした。キッチハイクの考えとしては、同じ地域で競合をつくりたいわけではなく、洗練した市町村と子供の未来を一緒につくりたい、徳島県で一つ手を挙げていただくとほかの地域でつくる予定は今のところないという回答だったので、我々が事業を始めることとした。

質 疑 保育園留学に当たり、利用者から那賀町が選ばれた理由は把握しているのか。

また、キッチハイクは小学生留学もやられている。以前、地域みらい留学の経験のある高校生の話を聞いたときに、留学先を第二の故郷のように思っていて、移住するわけではないけどずっとつながっていると書いていた。保育園だけでなく、小学校、高校とつながっていくと、那賀町の応援団のようなものが全国にできるのではと思った。未来に向けて考えていることはあるか。

応 答 取組を始めて1年目なので、大きな展望があるわけではない。当初、移住を推進する施策ということで保育園留学が浮上したが、実際に移住したのは1,500組に対して1組ということで、あまりにも少ないのでメリットにならないと考えた。最終的に別のメリットとして考えたのが広報であった。移住者に月4万円の破格の施策を打っているのに響いていない。保育園留学に関しては、ラジオから取材の依頼があり、那賀町側が発信するまでもなくメディアから取材したいという話があるような状況だった。発信力の違いが大きいと感じている。SNSによる発信に当たり、4,000組くらいに発信できるということだったので、チャレンジする価値があると思った。当初から大分強く担当の方に、利用者が5組を切ったら2年以降の契約はしないと伝えた。10組は持ってきてくださいと強気にプッシュして、様々取り上げていた

だいた。また、利用者の多くが海沿いの地域を希望していて、山のある内陸の地域の希望が少なかったため、取り上げていただいたと思っている。今後どう続けていくかは、今回大分SNSで発信していただいたので期待をかけている。

我々は、保育園留学の最終日辺りに利用者の方と面談して感想を聞いているが、その中で、子供が非常に気に入ってくれた、保護者も気に入っていただけたということで、またいずれ戻ってきたいという話をされていた。長期的な展望としては、2回目の保育園留学もぜひやっていただきたい。あるいは、子供が小学校に上がった段階でデュアルスクールを使っていただく。そういったことにもつなげていただいて、関係が途切れるのではなく継続して、第二の故郷といった形でつながっていかれたらと思っている。

質 疑 保育園留学を受入れできない理由の中に、シングルマザーの子供たちは含まれるのか。

応 答 シングルマザーは保育園留学を受入れできない理由に入っていない。シングルマザーで利用された方は実際にいる。

質 疑 移住のことを考えると、子育て当事者は産科の病院や助産院との連携を考えるとと思うが、その辺の施策との連携はあるのか。

応 答 住環境の整備について、産科の病院などは町としても苦慮している。病院の維持にも困っており、看護師不足、医師不足は顕著で、住民自体も困っている。産科も近くにないので、役場から車で30分、町内の一番遠い集落からだと車で2時間かかるところもあり、整っていると言い難い状況である。移住を促進して、若い人に来ていただくことを進めながら、カバーしていかなければいけないと考えている。

質 疑 保育士が誇りと自信を持って仕事をしていると想像できたが、自治体含めて保育園を応援しているというのを感じられた。神奈川では保育士の確保施策をしても次々と県外に出ていってしまう。那賀町で保育士をすると何かいいことがあるとか、ここは保障するとか、保育士の確保施策があれば教えてほしい。

応 答 具体的な取組はない。保育士の環境は極力改善したい。保育士はブラックと言われるような過酷な職種だが、国の定める基準よりもう一段階厚くした那賀町の基準をつくっており、国基準より若干多めに保育士を配置したり、業務負担軽減のためDX推進をしたり、活用していくための講座を実施したり、環境改善を図っているが、確保には苦慮している。

保育士はある意味この制度の主役だと思っている。保育園留学を非常に熱心に受け止めていただいた。負担が大きいというクレームが来るくらい、子供が1人増えることに対して保育士が責任を持って対応していただいた。制

度自体が移住を促進するものなので、保育士の皆さんが那賀町の印象を決めるキーパーソンであると説明し、責任を持って那賀町のよさをPRしたいという思いで利用者に接していただいている。

質 疑 那賀町から保育園留学に参加される方に対して、キッチンハイクへの委託費以外で費用を負担しているものはあるか。

応 答 受入れの準備に当たり、食器を買ったり、Wi-Fi環境を整えたりという支出が若干あった。今後、想定しているのは、Wi-Fi環境がまだ弱いので、有線のWi-Fi環境の整備を検討している。

質 疑 こども園について、町全体で定員が何人で、保育園留学の枠がどれくらいあるのか。

応 答 こども園における保育園留学の受入れは、余裕のあるクラスでないと運営できないため、一、二歳児は受入れができないと制限をかけている。3歳以降の子供であれば受入れができる。

質 疑 那賀町の充実した子育て施策を体験してもらうことが重要と感じた。最終的なゴールが移住であれば、これだけ充実した子育て施策を体験してもらい、那賀町で子育てしたいと思ってもらえるような移住のゴールにつながるような取組が必要と考えるが、取り組んでいることはあるか。

応 答 移住支援施策を記したクリアファイルを配布することでPRしている。町の方に向けた支援制度なので、保育園留学の利用者に利用していただけるものはなかなかない。

質 疑 子供たちに自然体験をさせたいという潜在的ニーズは非常に高いと思っている。しかし、行政は人を囲い込むことは好きだが、他県や他市に移動させることに消極的なのでは私は思っている。保育園留学の制度はまだあまり知られていない部分もあり、そのような行政による取組への障害が予想されるか。

応 答 町がやっている事業なので障害はない。逆に田舎側としては、町の体験もたくさんしていただきたいと思っている。修学旅行も都会に行くことが多く、送り出すことにも抵抗はない。受入れも積極的に考えている。

移住ということになると当然、人の取り合いになるが、那賀町のような小さな規模の市町村だと、そこまでの障害はないと感じている。

質 疑 関係人口をつくっていくことは、未来的に持続可能であると思っている。保育園留学の取組は非常に面白く、参考にさせていただくが、那賀町は若干遠いと感じる。

応 答 港区月間というプランを実施している。神奈川県内でも保育園留学をやりたいという方がいらっしゃったら、特別なプランを考えたい。申込者の44%は東京で、全国的にも教育意識の高い地域から申込みが来る傾向がある。子供にこういう体験をさせてあげたいという熱意のある方が来るように感じる。

質 疑 小学生のデュアルスクールの取組が面白いと思った。移住促進に画期的だと感じたが、何か事例があるのか。

応 答 デュアルスクールは徳島県が進めている施策で、例えば横浜の小学校に席置きながら那賀町の小学校に留学し、出席日数に含まれるため休み扱いにはならない。徳島県は年間10組を目標にしている。徳島県の公平性の部分から、一つの市町の小学校に対し1組の利用がルールとされている。保護者が地域を希望するが、割り振りは県が行っており、那賀町では年間1組の受入れを数年前から続けている。小学校の現場は少し混乱してしまうので、徳島県は教員を1人余分につける形をとっている。年間1組の受入れが可能だが、2組目、3組目は難しい。保育園留学する子の小学生の兄弟をデュアルスクールで受け入れさせてもらえないかという相談を徳島県にしたこともあったが、受入れができなかったことがあった。

質 疑 空き家見学による利用者の反応はどうだったか。併せて実績も伺いたい。

応 答 保育園留学のプランの中で実施した空き家見学の結果、今のところ問合せはゼロ件である。

質 疑 保育園留学をふるさと納税の返礼品という形で導入することは考えられないか。

応 答 キッチハイクでも、ふるさと納税につながるような旅先納税に取り組んでいるが、利用料金が高額だったため、地道に声かけをする方向とした。キッチハイクには、旅先納税をすると保育園留学の利用料を減額するようなクーポンの制度があったが、別料金になるため利用を見送った。



(7) 副委員長挨拶



(8) 那賀町議会議長挨拶

(9) 調査結果

- 那賀町の概要は次のとおりとのことであった。
 - ・ 那賀町は、人口約7,000人、面積694.86平方キロメートルの小さな町であり、四国の中央部に位置している。森林面積が町の約95%を占め、自然環境に恵まれた地域である。
 - ・ 高齢化率は50%を超え、出生数も年間10人程度と厳しい状況である。
- 那賀町における保育園留学の取組の背景と目的は次のとおりとのことであった。
 - ・ 那賀町では毎年約200人の人口減少と出生数の減少が続き、地域の活性化策を模索していた。
 - ・ 2022年に北海道厚沢部町で株式会社キッチンハイクと連携した「保育園留学」事業が始まったというニュースをきっかけに、那賀町でも同様の取組ができないかと検討が進められた。
 - ・ 2023年8月には視察を実施し、2024年度の予算化に向けて準備を進めた。
 - ・ 2024年3月には、保育園留学に適した施設や宿泊施設を選定するため、株式会社キッチンハイク職員とともに町内視察が行われた。選定基準には、自炊ができることが求められ、金額面や施設の条件を慎重に検討した。さらに、那賀町の暮らしを体験できるような制度設計がなされ、ウェブサイト内のランディングページや宿泊施設内の食器類の準備が行われた。
- 那賀町における保育園留学の取組は次のとおりとのことであった。
 - ・ 2024年6月14日に保育園留学の募集をスタートし、2023年8月の視察から僅か10ヶ月で開始にこぎ着けた。
 - ・ 保育園留学は、那賀町内での「地域暮らし体験」を目的としており、保護者はリモートワークを利用しながら地域での生活を体験することができる。
 - ・ 保育園留学の申込みは、ウェブサイトを通じて行われ、受入れが決定した後は、保育園とのZ o o m面談が実施され、子供と保護者が安心して留学できるようサ

ポートしている。保護者からの質問には、那賀町すこやか子育て課がLINEを通じて対応し、コミュニケーションが円滑に進むよう配慮されている。

- ・ 実際に参加した家族の声として、子供の成長や自然との触れ合いがあり、泥遊びやカブトムシ捕りなどの初めての体験があったとのことだった。また、温かく迎えられる保育園の先生や自然豊かな環境に感謝の声が多く寄せられた。一方、Wi-Fiの弱さが保護者の業務に影響を与える場合があったため、令和7年度には改善予定である。
- ・ 令和6年度は、東京都、大阪府、広島県、滋賀県、愛知県から9組の世帯を受け入れ、申込みがあったが受け入れできなかった世帯も6組あった。
- ・ 1週間の滞在による経済効果は、1家族当たり約20万円の予測がされており、特に宿泊施設の平日需要を満たすことで高い効果が期待される。
- ・ 集客のための施策

【オーシャン東九フェリーコラボプラン】

フェリープランの新設により、関東圏ユーザーへのアプローチ拡大を図る。親子での移動体験を提供し、子供を連れての移動の利便性向上やコストダウンを図る。ワークショップや体験活動を通じて、那賀町での新しい体験を提供し、地域の消費を促進する。

【宿泊棟の追加】

受入れ世帯数が増加したため、宿泊施設を2棟に増設し、満室による申込みの断念を防止する。

【港区月間】

東京都港区との連携により、港区月間プランを実施し、より多くの家族を対象に保育園留学を提供する。プランにはワークショップや観光、空き家見学などの体験が含まれ、地域の移住促進にも寄与する。

【リモートワーク施設の整備】

那賀町には、那賀町林業ビジネスセンターやシェアオフィスさくら谷、わじきキャンプ村コテージ梼といった、リモートワークに対応した施設が整備されており、仕事と家庭の両立が可能な環境が提供されている。

これら那賀町役場における保育園留学の取組は、本県の子ども・子育てへの支援・少子化対策に係る今後の委員会調査をする上で、参考となった。